

ESG関連トピック紹介_2023年12月

生物多様性_影響力と喪失リスクの高まり

2023年12月27日

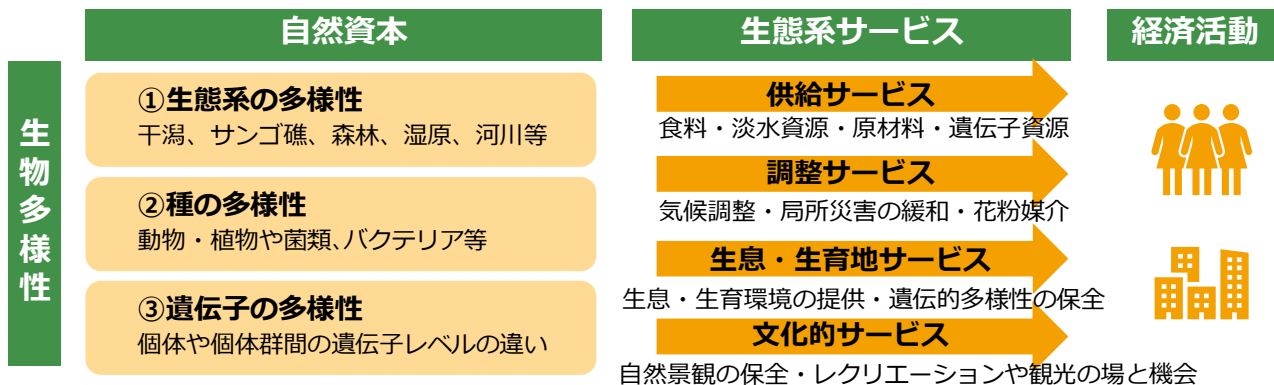
生物多様性とは？喪失リスクの高まりが注目される

過去100年間の経済活動で人類は飛躍的な経済成長を実現してきましたが、環境や生態系の破壊が進む中で、経済を支えている自然資本や生物多様性についての重要性についてはあまり認識されてきませんでした。気候変動とも密接に関わる生物多様性について取り上げます。

生物多様性とは、生物が複雑かつ多様性に富むことを指す概念ですが、生態系自体の多様性や、同種内での遺伝子レベルの多様性なども重要な役割を担うと考えられており、これらを包括するより広い概念として用いられています。私たちの経済活動は生態系サービスを通じて自然資本に依存しています（図1）。

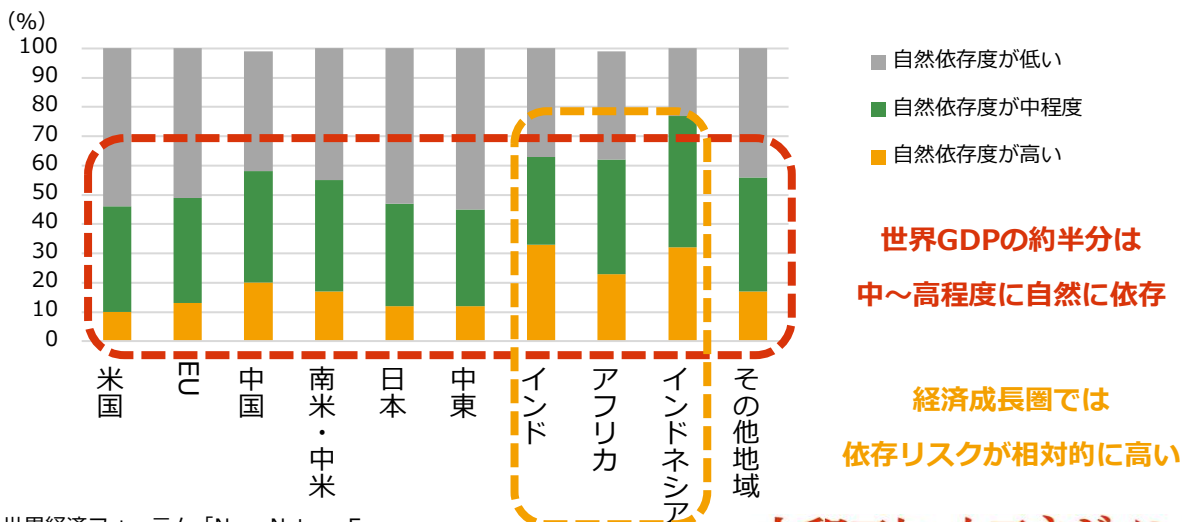
2020年に世界経済フォーラムが公表したレポートによると、世界の総GDP（国内総生産）の半分を超える44兆米ドルもの経済価値の創出が、自然に中～高程度に依存しており、自然消失に由来するリスクにさらされていることが明らかになっていることがわかりました（図2）。地域別にみると、世界でも成長の著しい経済圏が、特に自然消失に対してぜい弱であることがわかります。生物多様性を保全することは、原材料調達などにおけるビジネスリスクの低減に直結しています。一方で、これまで注目されていなかった活動領域に踏み込むものであるため、新たな事業創出の好機にもなります。

図1_生物多様性と生態系サービスとの関係



(出所) 環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」より大和アセット作成

図2_地域別の自然への依存度（各GDPに占める割合）



(出所) 世界経済フォーラム「New Nature Economy Report 2020」より大和アセット作成

先月のESG関連ニュース

日付	ニュース
2023/11/1	責任投資原則（PRI）、グローバル・サステナブル・インベストメント・アライアンス（GSIA）、CFA協会は、「責任投資アプローチの定義」を発表。
2023/11/8	財務省は、脱炭素投資の資金を調達する「GX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債」について、2024年2月をめどに発行を始めると発表。
2023/11/27	東京証券取引所は、カーボン・クレジット市場でマーケットメーカー（値付け業者）制度の試行的実施を始めたと発表。
2023/11/30	第28回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）が、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開幕。

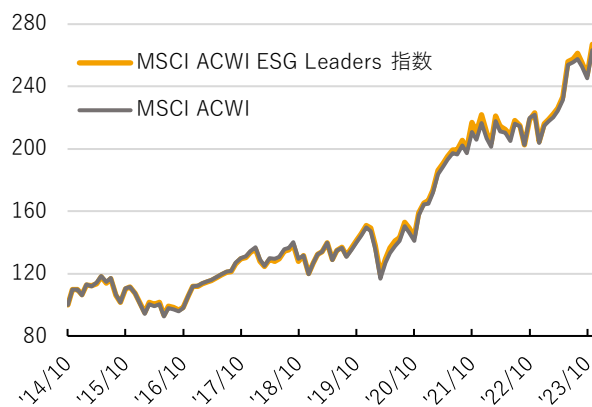
※各機関HP等から大和アセット作成

MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～2023年11月末）



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

リターン・リスク（月次）（2023年11月末時点）

年率リターン	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	19.8%	18.6%
3年	18.8%	18.7%
5年	15.2%	14.9%

年率リスク	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	16.8%	16.5%
3年	15.1%	14.7%
5年	17.3%	17.5%

投資効率（リターン/リスク）

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
2014年10月末～2023年11月末	0.71	0.69

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。